



2020年8月21日

各位

会社名 株式会社オープンハウス  
住所 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号  
代表者名 代表取締役社長 荒井正昭  
(コード番号: 3288 東証第一部)  
問合わせ先 取締役常務執行役員 若旅孝太郎  
管 理 本 部 長  
TEL. 03-6213-0776

### 第三者割当増資における 発行新株式数の確定に関するお知らせ

2020年7月10日付の取締役会において、公募による新株式発行（一般募集）及び公募による自己株式の処分（一般募集）並びに株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議いたしました第三者割当による新株式発行に関し、発行予定株式数の全部につき割当先であるSMBC日興証券株式会社より申込みを行う旨の通知がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

- |                         |  |
|-------------------------|--|
| 1. 発行新株式数               | 684,600株<br>(発行予定株式数 684,600株)                         |
| 2. 払込金額の総額              | 2,037,369,600円<br>(1株につき2,976円)                        |
| 3. 増加する資本金及び<br>資本準備金の額 | 増加する資本金の額 1,018,684,800円<br>増加する資本準備金の額 1,018,684,800円 |
| 4. 申込期日                 | 2020年8月24日(月)  |
| 5. 払込期日                 | 2020年8月25日(火)  |

#### 【ご参考】

- 今回の第三者割当増資は、2020年7月10日付の取締役会において、公募による新株式発行（一般募集）及び公募による自己株式の処分（一般募集）並びに株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議されたものです。

なお、当該第三者割当増資の内容等については、2020年7月10日付で公表いたしました「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式の売出しに関するお知らせ」及び2020年7月20日付で公表いたしました「発行価格、処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

ご注意：この文書は、当社の第三者割当増資における発行新株式数の確定に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
この文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

## 2. 今回の第三者割当増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	124, 973, 700 株	(2020 年 7 月 31 日現在)
第三者割当増資による増加株式数	684, 600 株	
第三者割当増資後の発行済株式総数	125, 658, 300 株	

## 3. 調達資金の使途

上記の第三者割当増資と同日付をもって決議された国内一般募集及び海外募集の手取概算額合計 42, 258, 706, 200 円のうち 22, 700, 000, 000 円については、2020 年 7 月 29 日に、株式会社三井住友銀行からの短期借入金の返済資金に充当済です。

当該第三者割当増資の手取概算額 2, 027, 084, 600 円については、当該国内一般募集及び海外募集の手取概算額合計の残額と合わせ、2022 年 9 月までに増加運転資金の一部に充当する予定であります。

また、調達した資金は支出するまでの期間、当社の取引銀行の預金口座にて保管する予定であります。

なお、詳細につきましては、2020 年 7 月 10 日付で公表いたしました「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式の売出しに関するお知らせ」をご参照ください。

以 上

ご注意：この文書は、当社の第三者割当増資における発行新株式数の確定に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。  
この文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。